

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第128期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー 荒木 素直
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー 荒木 素直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第3四半期連結 累計期間	第128期 第3四半期連結 累計期間	第127期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	36,184	34,265	48,316
経常利益 (百万円)	3,794	3,279	3,608
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,811	2,226	1,849
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,765	2,877	759
純資産額 (百万円)	36,543	36,852	34,536
総資産額 (百万円)	107,532	107,740	108,589
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.29	20.03	16.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.3	33.5	31.1

回次	第127期 第3四半期連結 会計期間	第128期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.33	6.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第128期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。第127期第3四半期連結累計期間及び第127期連結会計年度の主要な経営指標等についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」をご覧ください。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当第3四半期連結累計期間の業績は、34,265百万円と前同四半期連結累計期間に比べ1,919百万円(5.3%)の減収、営業利益は3,253百万円と前同四半期連結累計期間に比べ574百万円(15.0%)の減益、経常利益は3,279百万円と前同四半期連結累計期間に比べ514百万円(13.6%)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,226百万円と前同四半期連結累計期間に比べ585百万円(20.8%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

鉄道事業におきましては、世界文化遺産・姫路城や須磨をはじめとする桜の名所のほか、明石駅前再開発事業で新しくなった明石などの沿線の観光スポットを広くPRするなかで、旅客需要の掘り起こしに努めました。また、近年増加している海外からの訪日旅行者に対しては、引き続き「HIMEJI TOURIST PASS」の販売強化等を通じて一層の収益拡大に注力いたしました。設備面につきましては、継続して保安設備の更新・増設工事に取り組み、安全輸送確保に努めました。

バス事業では、山陽バスにおいて、リアルタイムで運行状況をお知らせする「山陽バスナビ」の導入などにより、旅客サービスのさらなる向上をはかりました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は14,412百万円と前同四半期連結累計期間に比べ42百万円(0.3%)の減収となりましたが、電力料・燃料費等の減少により営業利益は1,785百万円と前同四半期連結累計期間に比べ60百万円(3.5%)の増益となりました。

#### 流通業

流通業におきましては、店舗間の競争が激化している姫路駅前に立地する山陽百貨店では、ミセス・ヤングアダルト層のお客さまをさらに取り込むべく、婦人服売場には「セオリーリュクス」や「ローレンラルフローレン」を、婦人雑貨売場には「4」等を導入し、商品力の強化をはかりました。また、北大路魯山人や平松礼二など著名な芸術家の美術催事を定期的開催し、新たな顧客の獲得にも努めました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は14,828百万円と前同四半期連結累計期間に比べ193百万円(1.3%)の減収となり、営業損失は76百万円(前同四半期連結累計期間は営業損失32百万円)となりました。

#### 不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、姫路市中心部で分譲マンション「エスコート姫路 ザ・レジデンス」の建設・販売を進めるとともに、明石市の西二見駅付近での戸建分譲の建設工事に着手しました。賃貸事業におきましては、神戸市垂水区小東山地区で学生マンションの建設工事を進めたほか、明石市の西新町駅前に医療施設を誘致するなど、保有土地の有効活用に努めました。また、明石駅前再開発事業により建設された再開発ビル「パピオスあかし」の当社所有区画に飲食店等のテナントを誘致し、地域の賑わい創出にも貢献しました。

不動産業全体では、分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は2,426百万円と前同四半期連結累計期間に比べ1,706百万円(41.3%)の減収となり、営業利益は1,360百万円と前同四半期連結累計期間に比べ597百万円(30.5%)の減益となりました。

#### レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、山上から瀬戸内海の絶景を一望できる須磨浦山上遊園で、鉄道と連携した企画乗車券「すまうらロープウェイお楽しみきっぷ」を継続して発売したほか、行楽シーズンにご家族連れでお楽しみいただけるイベントを開催するなど、新たな顧客の誘致に努めました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,714百万円と前同四半期連結累計期間に比べ45百万円(2.7%)の増収となり、営業損失は8百万円と前同四半期連結累計期間に比べ28百万円改善しました。

#### その他の事業

一般労働者派遣業、設備の整備業などその他の事業におきましては、新たな外部顧客の獲得に努めたものの、外部顧客に対する営業収益は882百万円と前同四半期連結累計期間に比べて22百万円(2.5%)の減収となり、営業利益は163百万円と前同四半期連結累計期間に比べ10百万円(7.1%)の増益となりました。

### (2)財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて848百万円減少し107,740百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて2,316百万円増加し、36,852百万円となり、自己資本比率は33.5%となりました。

増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が2,413百万円減少し、分譲土地建物が1,252百万円、投資有価証券が1,032百万円増加しております。負債の部では短期借入金が1,706百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,964百万円、長期借入金が3,455百万円、それぞれ減少しました。純資産の部では、利益剰余金が1,670百万円増加しております。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,652,992	111,652,992	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	111,652,992	111,652,992	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	111,652,992	-	10,090	-	2,522

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 507,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,378,000	110,378	-
単元未満株式	普通株式 767,992	-	1単元(1,000株)未満
発行済株式総数	111,652,992	-	-
総株主の議決権	-	110,378	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通 3丁目1番1号	507,000	-	507,000	0.45
計	-	507,000	-	507,000	0.45

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、513,000株です。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下の通りです。

(1)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	上杉 雅彦	平成28年12月10日

(2)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,560	4,146
受取手形及び売掛金	2,246	2,111
商品及び製品	1,098	1,377
分譲土地建物	2,679	3,932
繰延税金資産	511	407
その他	872	872
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	13,964	12,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,243	36,082
機械装置及び運搬具(純額)	5,606	5,263
土地	20,634	20,608
建設仮勘定	19,707	19,760
その他(純額)	1,790	1,568
有形固定資産合計	83,981	83,283
無形固定資産	472	449
投資その他の資産		
投資有価証券	5,974	7,007
長期貸付金	69	66
退職給付に係る資産	2,544	2,503
繰延税金資産	214	214
その他	1,390	1,389
貸倒引当金	24	16
投資その他の資産合計	10,170	11,164
固定資産合計	94,624	94,897
資産合計	108,589	107,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,320	5,355
短期借入金	6,227	7,934
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
未払法人税等	554	478
賞与引当金	513	442
役員賞与引当金	42	-
商品券等使用引当金	295	282
その他	7,976	8,369
流動負債合計	28,930	28,863
固定負債		
長期借入金	19,271	15,816
繰延税金負債	399	640
退職給付に係る負債	1,215	1,296
長期前受工事負担金	18,872	18,972
受入敷金保証金	4,769	4,667
その他	593	632
固定負債合計	45,122	42,025
負債合計	74,053	70,888
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,851
利益剰余金	15,214	16,885
自己株式	149	155
株主資本合計	32,007	33,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,074	1,813
退職給付に係る調整累計額	674	590
その他の包括利益累計額合計	1,748	2,403
非支配株主持分	780	776
純資産合計	34,536	36,852
負債純資産合計	108,589	107,740

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	36,184	34,265
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	28,191	26,839
販売費及び一般管理費	4,165	4,171
営業費合計	32,356	31,011
営業利益	3,828	3,253
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	133	125
持分法による投資利益	0	0
雑収入	205	227
営業外収益合計	344	356
営業外費用		
支払利息	269	231
雑支出	109	99
営業外費用合計	378	331
経常利益	3,794	3,279
特別利益		
工事負担金等受入額	530	17
収用等特別勘定取崩益	16	-
受取補償金	11	-
固定資産受贈益	10	28
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	569	46
特別損失		
工事負担金等圧縮額	530	17
固定資産除却損	46	12
収用等代替資産圧縮損	16	-
減損損失	4	31
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	601	60
税金等調整前四半期純利益	3,762	3,265
法人税、住民税及び事業税	992	942
法人税等調整額	56	102
法人税等合計	935	1,044
四半期純利益	2,826	2,220
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,811	2,226

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,826	2,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	738
退職給付に係る調整額	133	81
その他の包括利益合計	60	656
四半期包括利益	2,765	2,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,759	2,881
非支配株主に係る四半期包括利益	5	3

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（表示方法の変更）

前第3四半期連結累計期間において「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました、バス運行補助金につきましては、第1四半期連結会計期間より「営業収益」に含めて表示することとしております。この変更は、近年の外部環境の変化に伴い補助金の重要性が高まっていること、補助金が運送収益を補填している実態を踏まえ、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました34百万円は「営業収益」に組替えております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	2,774百万円	2,975百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	333	3	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	277	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	277	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	277	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	14,455	15,021	4,133	1,668	905	36,184	-	36,184
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	308	34	713	52	1,608	2,717	2,717	-
計	14,764	15,056	4,846	1,720	2,514	38,901	2,717	36,184
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,725	32	1,957	37	152	3,765	63	3,828

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去63百万円であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

1.報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	14,412	14,828	2,426	1,714	882	34,265	-	34,265
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	305	36	528	41	1,711	2,625	2,625	-
計	14,718	14,864	2,955	1,756	2,594	36,890	2,625	34,265
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,785	76	1,360	8	163	3,224	29	3,253

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去29百万円であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)

「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載の通り、運輸業におけるバス運行補助金につきましては、第1四半期連結会計期間より、「営業収益」に含めて表示する方法に変更しております。この結果、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報について必要な組替を行っており、運輸業において、外部顧客に対する売上高が34百万円増加、セグメント利益が34百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円29銭	20円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,811	2,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,811	2,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,158	111,146

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・277百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 陽子 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博信 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。